



平成 22 年 10 月 28 日

各 位

会 社 名 東京電力株式会社
代表者名 取締役社長 清水正孝
(コード番号：9501 東証・大証・名証第一部)
問合せ先 総務部株式グループマネージャー 大槻 陸夫
(TEL . 03-6373-1111)

第三者割当増資における発行株式数の確定に関するお知らせ

平成 22 年 9 月 29 日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先である野村證券株式会社より発行予定株式数の全部につき申込みを行う旨通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1 . 発 行 新 株 式 数	<u>26,520,000 株</u> (発行予定株式数 26,520,000 株)
2 . 払 込 金 額 の 総 額	<u>46,860,840,000 円</u> (1 株につき 1,767 円)
3 . 増 加 す る 資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 の 額	<u>増加する資本金の額 23,430,420,000 円</u> <u>増加する資本準備金の額 23,430,420,000 円</u>
4 . 申 込 期 日	<u>平成 22 年 10 月 29 日(金)</u>
5 . 払 込 期 日	<u>平成 22 年 11 月 1 日(月)</u>

<ご参考>

- 1 . 上記の第三者割当増資は、平成 22 年 9 月 29 日開催の取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものであります。

当該第三者割当増資の内容等については平成 22 年 9 月 29 日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」及び平成 22 年 10 月 12 日に公表いたしました「発行価格及び売し価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の第三者割当増資における発行株式数の確定に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	1,580,497,531 株
第三者割当増資による増加株式数	26,520,000 株
第三者割当増資後の発行済株式総数	1,607,017,531 株

3. 調達資金の用途

今回の第三者割当増資に係る手取概算額 46,633,840,000 円と、当該第三者割当増資と同日付で決議された公募による新株式発行（一般募集）の手取概算額 400,275,210,000 円を合わせた、手取概算額合計 446,909,050,000 円については、2,700 億円を平成 26 年 3 月末までに電源の高効率化を含む低炭素化に向けた当社の設備投資資金に、残額を平成 26 年 3 月末までに成長事業の拡大を目的とする投融資資金に充当する予定であります。

なお、詳細につきましては、平成 22 年 9 月 29 日(水)に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の第三者割当増資における発行株式数の確定に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。